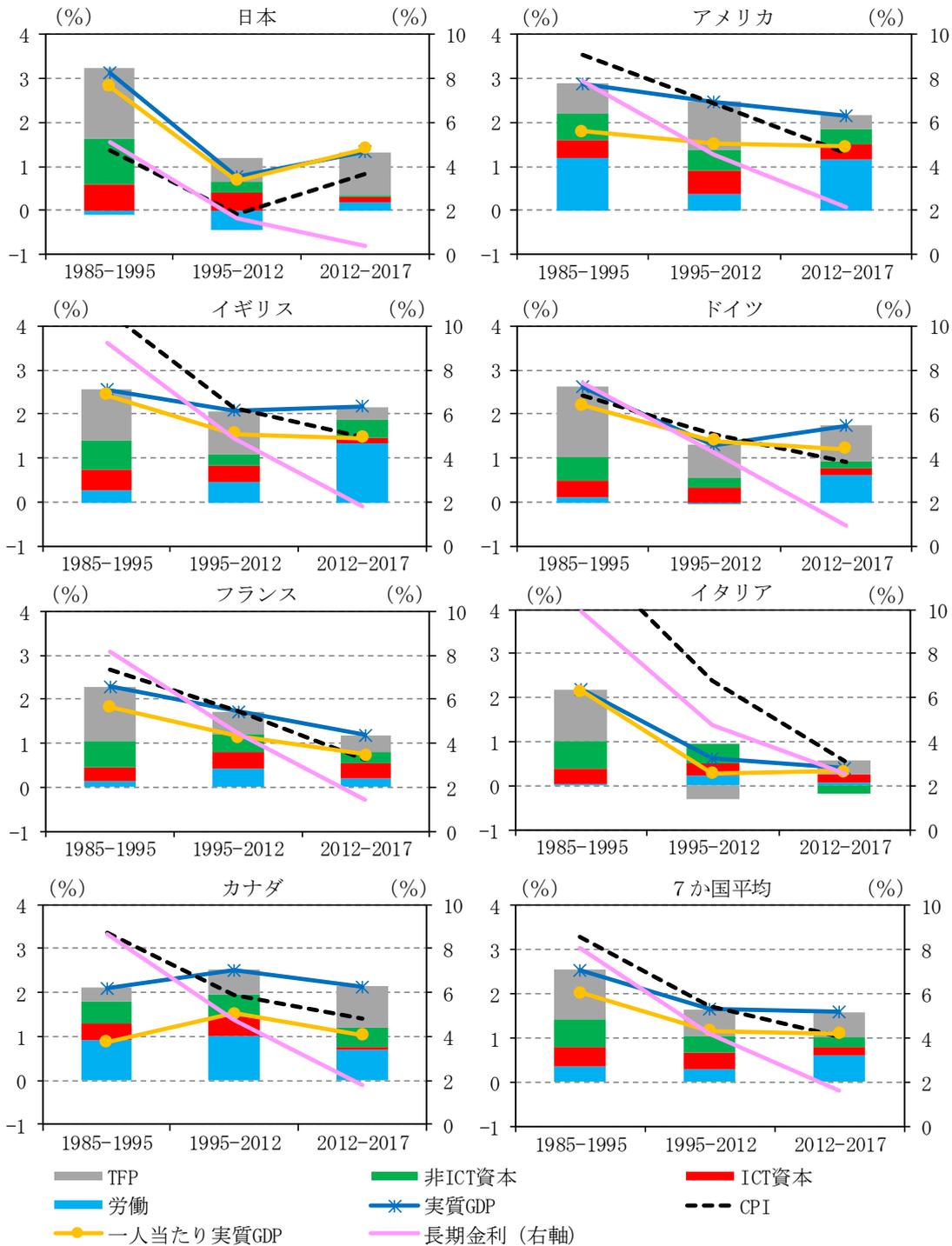


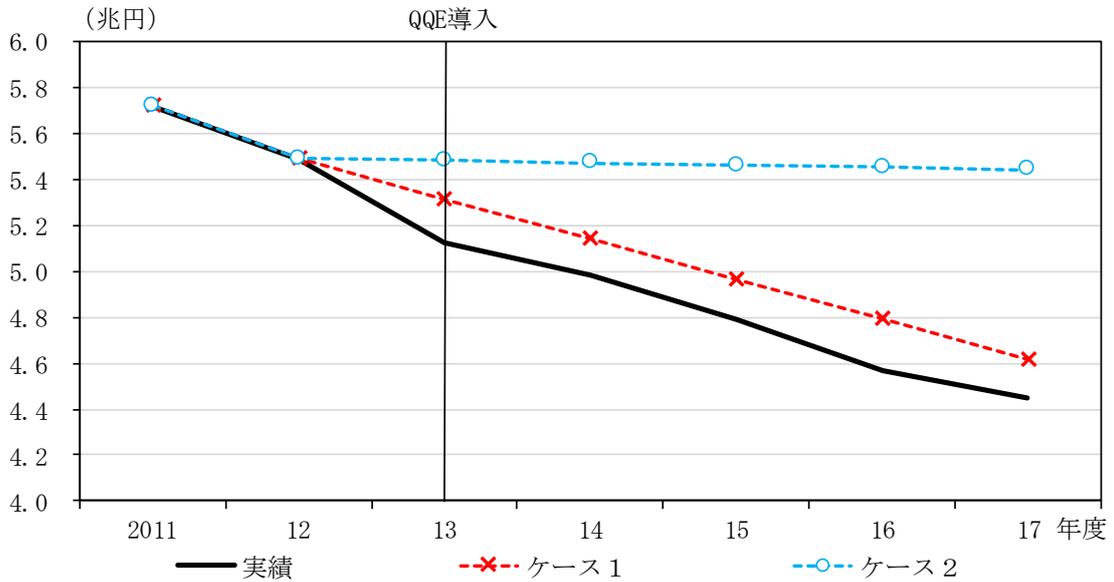
図1 主要国の成長会計



(注) 一人当たり実質GDPは一人当たり実質購買力平価GDP (2010年米ドル)。ICT資本とは情報通信技術資本。長期金利は10年物国債利回り (入手可能なデータの始期は各国で異なる)。日本の2017年の成長会計のデータは内閣府「国民経済計算」を用いて試算した。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、OECD「Level of GDP per capita and productivity」、IMF「World Economic Outlook Database」、Bloomberg

図2 預貸関連収益のシミュレーション

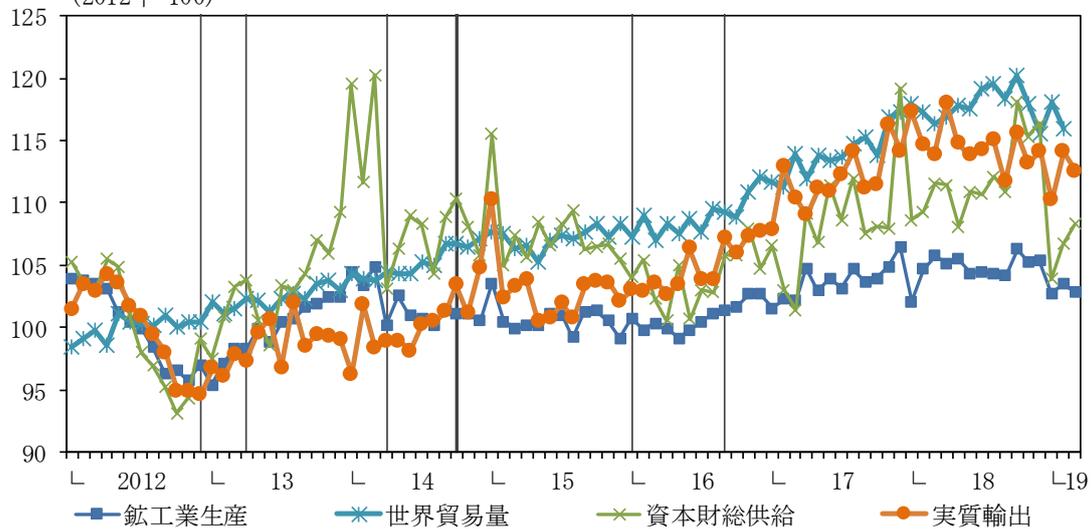


(注) 全国銀行（国内業務部門）。預貸関連収益は貸出金利息から預金利息を控除したもの。ケース1では、貸出金利回り、預金利回り、貸出金残高、預金・譲渡性預金残高について、2002年度から2012年度の時系列データから算出したトレンドを用いて2013年度以降のデータを試算した。ケース2では、ケース1での貸出金利回りについて2012年度の数値をそれ以降は横這いと仮定して試算した。

(出所) 全国銀行協会「全国銀行決算発表」「全国銀行財務諸表分析」、
日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

図3 生産、投資、輸出、世界貿易

第二次安倍政権発足 12年12月
 QQE 13年4月
 消費税増税 14年4月
 QQEの拡大 14年10月
 マイナス金利付QQE 16年1月
 長短金利操作付QQE 16年9月

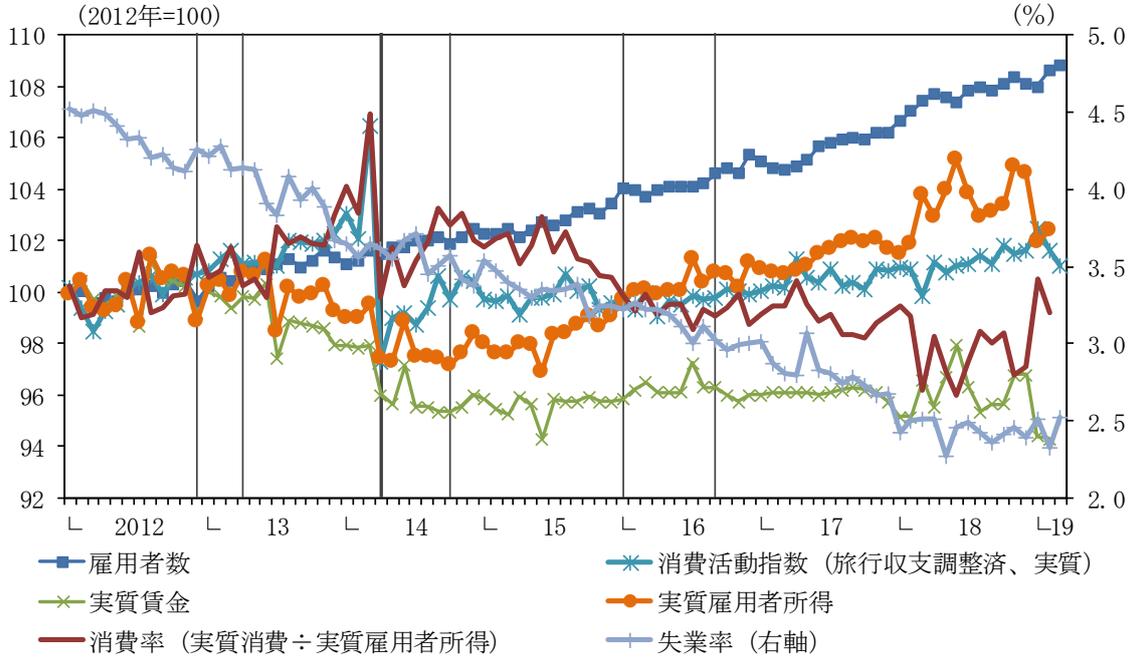


(注) 季節調整値。

(出所) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、オランダ経済政策分析局「CPB World Trade Monitor」、日本銀行「実質輸出入の動向」

図4 雇用、所得、消費

第二次安倍政権発足 12年12月
 QQE 13年4月
 消費税増税 14年4月
 QQEの拡大 14年10月
 マイナス金利付QQE 16年1月
 長短金利操作付QQE 16年9月



(注) 季節調整値。実質雇用者所得は、厚生労働省公表の実質賃金 (現金給与総額を消費者物価指数・総合除く持家の帰属家賃で実質化したもの) に、雇員数を乗じて算出。消費率は、消費活動指数 (旅行収支調整済、実質) を実質雇用者所得で除して算出。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、日本銀行「消費活動指数」